

愛知県経済の現状と見通し<2016年10月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は回復に向けた動き 輸出は低迷しているが、生産活動が持ち直しつつあるなど、県内景気は回復に向けた動きがみられる	→	☁
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、緩やかに回復していく見通し 円高や新興国の景気減速による輸出の減少が懸念されるが、個人消費や生産活動の持ち直しに伴って、緩やかに回復していく見通し	→	☁
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 百貨店販売額は8か月連続の前年比減少	→	☁
	雇用	高水準ながら一服 有効求人倍率は2か月ぶりの前月比低下	↘	☀
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は3か月ぶりの前年比増加	→	☁
企業部門	企業活動	上向きつつある 鉱工業生産指数は3か月連続の前年比上昇	→	☁
	企業倒産	低水準 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比減少	→	☀
海外部門	輸出	低迷 名古屋港通関輸出金額は9か月連続の前年比減少	→	☁
公共部門	公共投資	底入れ 公共工事請負金額は2か月連続の前年比増加	→	☁☔

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、→：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、☀☁：晴～曇、☁：曇、☁☔：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	⊕

◀現状▶

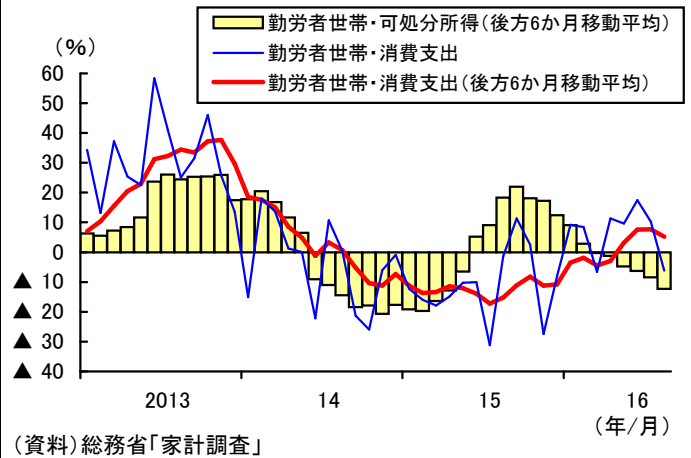
- 個人消費は、持ち直しの兆し。
- 個人消費の動向を支出側からみると、8月の消費支出（勤労者世帯、名古屋市）は、前年比▲6.1%と5か月ぶりの減少（図表1）。費目別にみると、食料（同+3.5%）が3か月連続で増加したものの、教育（同▲53.1%）が半減したほか、光熱・水道（同▲17.1%）や交通・通信（同▲12.2%）などが2ケタの大幅減。
- 個人消費の動向を販売側からみると、8月の県内百貨店販売額は前年比▲5.3%と8か月連続で減少したほか、スーパー販売額も同▲1.5%と3か月ぶりに減少。訪日外国人による消費活動が減速するなか、台風の接近など悪天候による下押し影響が働いたとみられ、弱い動き（図表2）。
- 9月の新車乗用車販売台数（含む軽乗用車）は、前年比+8.0%と3か月連続で増加し、伸びが拡大（図表3）。車種別にみると、新型車の販売が好調に推移する普通車（同+17.7%）が高い伸びを記録したほか、小型車（同+2.5%）、軽乗用車（同+0.5%）も小幅に増加し、底打ちの動き。

◀見通し▶

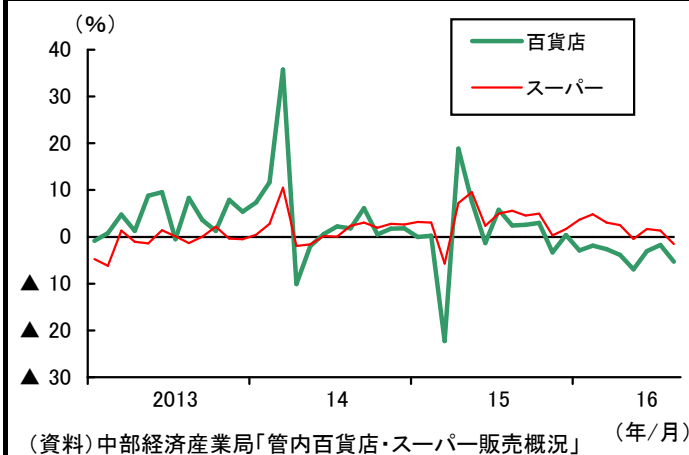
- 2016年の賃上げ率が一定の伸びを維持し、夏季賞与支給額も前年を上回るなど、先行き県内の所得環境改善が消費を下支えすると期待され、燃費偽装問題の影響などで落ち込んだ乗用車販売も回復に向かう見通し。また、昨年から続いた株安・円高は一服しつつあり、消費マインドは大幅な改善が見込みにくいものの、一段と落ち込む恐れも小さいと判断。先行き、個人消費は緩やかながら持ち直していく見通し。

- ◆8月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
前年比▲6.1% (5か月ぶりの減少)
・教育: 前年比▲53.1% (2か月連続の減少)
・光熱・水道: 前年比▲17.1% (10か月連続の減少)
- ◆8月 大型小売店販売額
・百貨店: 前年比▲5.3% (8か月連続の減少)
・スーパー: 前年比▲1.5% (3か月ぶりの減少)
- ◆9月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
34,453台 前年比+8.0% (3か月連続の増加)
・普通車 14,813台
前年比+17.7% (10か月連続の増加)

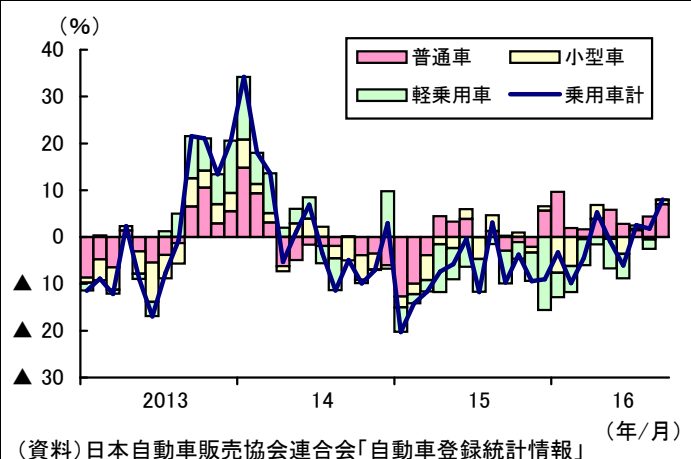
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	高水準ながら一服	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	☀

＜＜現状＞＞

○雇用は、高水準ながら一服。
 ○8月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.60倍（前月比▲0.02ポイント）、新規求人倍率は2.40倍（同▲0.04ポイント）と、ともに2か月ぶりに低下（図表4）。また、同月の新規求人数は前年比+0.0%と、わずかながら2か月ぶりに増加。主要産業別にみると、医療、福祉（同+13.6%）や卸売、小売業（同+3.9%）は増加した一方、職業紹介・労働者派遣などサービス業（同▲26.8%）や宿泊、飲食サービス業（同▲10.3%）が大きく減少。

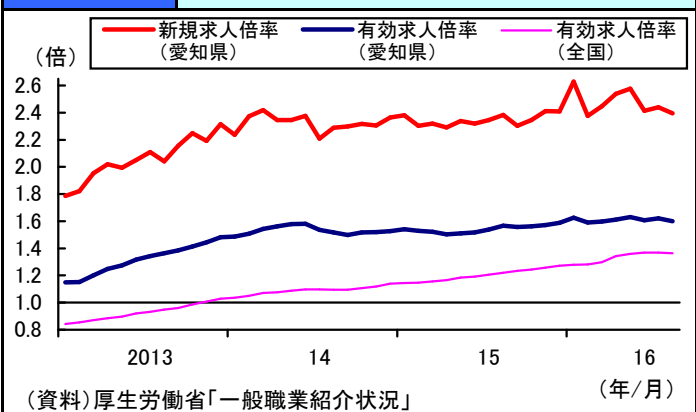
＜＜見通し＞＞

○高齢化に伴う医療、福祉の労働需要拡大が見込まれる一方、生産年齢人口の減少を背景に求職者数は減少するとみられ、雇用のひっ迫感は強い状況が続く見込み。また、パートなどへの社会保険の適用拡大により、年末にかけて就業調整の動きが広がる可能性もあり、深刻な人手不足は企業活動の制約になる懸念も。

◆8月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.60倍
前月比▲0.02ポイント(2か月ぶりの低下)
- ・新規求人倍率:2.40倍
前月比▲0.04ポイント(2か月ぶりの低下)

図表4 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



住宅	一進一退	基調判断の前月との比較	⇨
		水準評価	☁

＜＜現状＞＞

○住宅投資は、一進一退。
 ○8月の住宅着工戸数は、前年比+13.7%と3か月ぶりに増加し、5,000戸を超える水準を維持（図表5）。利用関係別にみると、持家（同+7.6%）が3か月連続で増加したほか、貸家（同+22.6%）、分譲（同+12.1%）は2ヶタの高い伸び。

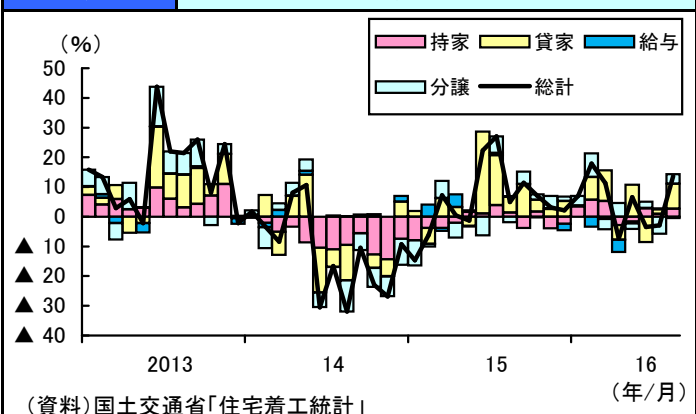
＜＜見通し＞＞

○日本銀行のマイナス金利政策に伴って住宅ローン金利は低水準にあるなか、政府が住宅ローン控除を2021年末まで延長すると閣議決定したことで、今後の住宅取得意欲が喚起され、着工戸数を押し上げる可能性。もっとも、8%への消費増税前の駆け込みによる需要の前倒しは大きかったと考えられるほか、生産年齢人口の減少による構造的な下押し要因も残存し、一進一退の状況が続く見込み。

◆8月 住宅着工戸数

- 5,091戸 前年比+13.7% (3か月ぶりの増加)
- ・持家:1,723戸
前年比+7.6% (3か月連続の増加)
- ・貸家:2,026戸
前年比+22.6% (2か月連続の増加)
- ・分譲:1,342戸
前年比+12.1% (2か月ぶりの増加)

図表5 新設住宅着工戸数



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》

- 企業の生産活動は、上向きつつある。
- 7月の鉱工業生産指数は、前年比+0.3%と3か月連続の上昇(図表6)。業種別にみると、製鋼所の爆発事故や熊本地震による影響を挽回する増産の動きが続く輸送機械(同+3.7%)が3か月連続で上昇した一方、化学(同▲24.2%)は大幅に低下したほか、はん用・生産用・業務用機械(同▲5.1%)なども低下。

《見通し》

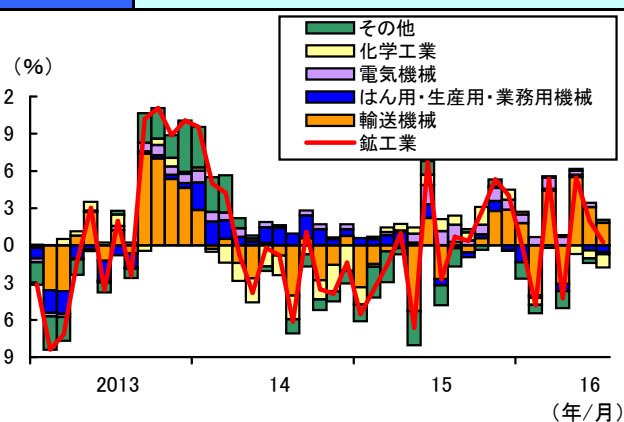
- 乗用車販売が底打ちしつつあるなか、自動車関連工場などの挽回生産も当面続くとみられ、県内の生産ウエイトの約半分を占める輸送機械がけん引し、生産活動は回復していく見通し。もともと、国内景気の持ち直しは期待しにくい上、英国のEU離脱を巡る不透明感や中国など新興国の景気減速懸念など、海外向け生産の下押し要因も残り、回復ペースは緩やかな見込み。また、10月21日に発生した鳥取地震の影響は軽微にとどまる模様。

◆7月 鉱工業生産

前年比+0.3%(3か月連続の上昇)

- ・輸送機械
前年比+3.7%(3か月連続の上昇)
- ・はん用・生産用・業務用機械
前年比▲5.1%(2か月連続の低下)
- ・電気機械
前年比▲2.7%(17か月ぶりの低下)
- ・化学
前年比▲24.2%(3か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

企業倒産 低水準

基調判断の前月との比較



水準評価



《現状》

- 企業倒産は、低水準。
- 9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は45件(前年比▲3件)と2か月ぶりに減少し、低水準で推移(図表7)。一方、負債総額は、37億円(同+5億円)と増加したものの、均してみれば横這い圏内の動き。

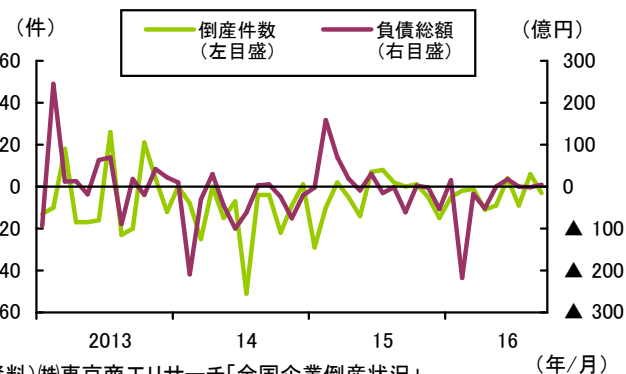
《見通し》

- 小売・サービス業など非製造業では、求職者の減少によって人手不足に陥る企業が増加する懸念が強いほか、製造業でも、企業の想定を超えて進んだ円高による業況悪化のリスクが大きい状況。足元の倒産件数は過去最低水準にあるため一段の減少は見込みにくく、横這いで推移する見通し。

◆9月 企業倒産

- ・倒産件数: 45件
前年比▲3件(2か月ぶりの減少)
- ・負債総額: 37億円
前年比+5億円(2か月ぶりの増加)

図表7 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>



(資料)株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	低迷	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁

＜現状＞
 ○輸出は、低迷。
 ○8月の名古屋港通関輸出額は、前年比▲3.8%と9か月連続の減少(図表8)。仕向地別にみると、中国(同▲14.4%)、米国(同▲10.4%)、アジア(中国を除く、同▲6.8%)など幅広い国・地域で減少し、円高を主因に、2016年入り後の減少傾向が持続。

＜見通し＞
 ○8月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比▲16.5%と3か月連続で減少。地域別にみると、アジア(同▲15.8%)北米(同▲15.2%)、EU(同▲19.8%)と主要な地域で減少。先行き、中国など新興国の景気減速懸念を背景とした円高による価格の下押し圧力が強く、輸出は減少が続く見通し。

◆8月 名古屋港通関輸出額
 8,128億円 前年比▲3.8%(9か月連続の減少)
 ・中国:前年比▲14.4%(5か月連続の減少)
 ・米国:前年比▲10.4%(2か月連続の減少)

◆8月 一般機械海外受注高
 199億円 前年比▲16.5%(3か月連続の減少)
 ・アジア:前年比▲15.8%(14か月連続の減少)
 ・北米:前年比▲15.2%(3か月連続の減少)

図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	底入れ	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁☔

＜現状＞
 ○公共投資は、底入れ。
 ○9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+8.7%と2か月連続の増加。請負金額も、同+4.7%と2か月連続で増加(図表9)。発注者別にみると、市町村(同+11.7%)が豊田市や稲沢市などで幅広く増加したほか、社会福祉法人を含むその他(同+34.8%)が大きく増加。一方、国(同▲22.0%)は5か月連続で減少。

＜見通し＞
 ○道路などインフラ事業は、今後も維持・更新の需要が根強く、底堅く推移するとみられるほか、景気対策として実施される公共事業の前倒し執行も押し上げ要因となる見込み。一方、建設業で強まる人手不足が工事受注の制約となる恐れもあるものの、先行き県内の公共投資は緩やかに増加する見通し。

◆9月 公共投資
 ・公共工事請負件数: 1,165件
 前年比+8.7%(2か月連続の増加)
 ・公共工事請負金額: 509億円
 前年比+4.7%(2か月連続の増加)

図表9 公共工事請負金額<前年比>

(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」

県内経済トピックス (2016年9月)



1. 北名古屋市が名古屋市との合併を検討

- 9月1日、北名古屋市の長瀬市長は、市議会で名古屋市との合併を検討していると表明。北名古屋市は職員数や歳入の規模が名古屋市の3%程度と比較的小さく、合併することで質の高い住民サービスや大型公共事業の実施といったスケールメリットを得られるとの考え。市は15歳以上の市民4,000人を対象にアンケート調査を実施し、合併への賛否や今後求める施策などを把握する方針。
- 2020年度をめどに完成する北名古屋市内のごみ焼却施設では名古屋市から出たごみの処理が予定されるなど、両市の連携する事業が進んでおり、名古屋市の河村市長は合併に賛同するスタンスを示していることから、両市では前向きな議論がなされていく見通し。

2. 豊田市内に大型物流施設が完成

- 9月8日、宅配便などを取り扱うヤマトホールディングスが、豊田市内で約200億円を投じた物流施設「中部ゲートウェイ」を完成させ、竣工式を実施。伊勢湾岸自動車道の豊田南IC近くに位置し、6階建てで延べ床面積は約6.5万㎡と大きく、1時間当たり最大4.1万個の荷物を処理できる最新仕分け装置を導入。
- 同施設は10月から稼働し、集めた荷物を配達するまでの時間が短縮でき、東京一名古屋間の当日配送も可能に。インターネット販売の利用拡大が進んで配送量も増加するなか、同社は、今後も大阪府内に大型拠点を建設するなど物流施設を増やし、三大都市圏の間で当日配送の可能な範囲を広げていく予定。

3. 愛知県と名古屋市の2026年夏季アジア競技大会共催が決定

- 9月25日、アジア・オリンピック評議会総会がベトナムで行われ、2026年の第20回夏季アジア競技大会を、愛知県と名古屋市の共催で実施することが決定。日本で開催されるのは1994年の広島大会以来32年ぶり。大会期間は2026年9月18日～10月3日の16日間にわたり、瑞穂競技場をメイン会場に全36競技を実施する計画。
- 愛知県と名古屋市は今年5月に大会招致を表明したものの、大会の経費負担割合を巡る対立が深まり、9月5日には市が立候補を一旦取り下げるなど、開催決定までの過程は紆余曲折。今後は、「アジア競技大会推進本部」を設置し、総額850億円と見積もっている大会経費の精査など、開催計画を具体化して準備を進める方針。

景気指標

三重銀総研
2016/10/28

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2014年	2015年	2015年				2016年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(既存店)	(2.0)	(0.4)	(0.5)	(0.0)	(▲ 2.0)		(▲ 3.6)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(▲ 3.6)	
百貨店	(4.9)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 2.5)	(▲ 4.6)		(▲ 7.0)	(▲ 3.0)	(▲ 1.7)	(▲ 5.3)	
スーパー	(0.5)	(0.6)	(0.7)	(1.4)	(▲ 0.7)		(▲ 2.0)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 2.8)	
新車登録・販売台数(台)	256,917 (0.1)	244,528 (▲ 4.8)	57,240 (1.8)	70,986 (▲ 0.5)	56,407 (4.4)	65,807 (6.3)	17,378 (7.6)	22,956 (▲ 1.1)	21,696 (2.2)	17,930 (5.2)	26,161 (10.6)
有効求人倍率(季調済)	1.53	1.54	1.57	1.60	1.62		1.63	1.61	1.62	1.60	
新規求人倍率(季調済)	2.32	2.34	2.37	2.48	2.51		2.58	2.41	2.44	2.40	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(0.9)	(1.2)	(2.3)	(2.0)		(▲ 1.3)	(5.3)	(0.2)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.3)	(▲ 0.2)	(0.9)	(2.1)	(2.5)		(▲ 0.7)	(5.7)	(0.7)		
所定外労働時間(同)	(4.6)	(7.4)	(8.1)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)		(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 2.2)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.3)	(0.3)		(▲ 0.2)	(0.8)	(0.2)		
新設住宅着工戸数(戸)	55,888 (▲ 13.3)	58,720 (5.1)	14,450 (4.2)	15,209 (12.1)	14,584 (▲ 1.5)		5,064 (6.5)	5,121 (▲ 3.5)	5,563 (▲ 2.9)	5,091 (13.7)	
鉱工業生産指数	(▲ 0.1) -	(▲ 0.4) -	(4.0) < 3.4>	(0.3) <▲ 4.4>	(1.0) < 3.2>		(5.5) < 1.4>	(2.0) < 3.9>	(0.3) < 0.4>		
企業倒産件数(件)	586	528	117	115	139	127	34	64	37	45	45
(前年同期(月)差)	(▲ 144)	(▲ 58)	(▲ 19)	(▲ 8)	(▲ 16)	(▲ 6)	(▲ 9)	(4)	(▲ 9)	(6)	(▲ 3)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,796 (2.6)	3,601 (▲ 5.2)	894 (▲ 19.4)	824 (8.8)	849 (12.3)		241 (▲ 17.9)	374 (32.3)	337 (▲ 39.5)	307 (33.4)	
名古屋港 輸出(億円)	113,748 (2.9)	114,766 (0.9)	30,331 (▲ 0.2)	26,336 (▲ 6.1)	26,425 (▲ 5.4)		7,686 (▲ 4.2)	9,526 (▲ 1.3)	8,857 (▲ 12.8)	8,178 (▲ 3.8)	
公共工事請負金額(億円)	4,941 (2.6)	4,771 (▲ 3.4)	857 (▲ 2.8)	740 (3.6)	1,607 (▲ 12.5)	1,411 (3.4)	287 (▲ 30.6)	545 (21.7)	420 (▲ 20.9)	483 (38.7)	509 (4.7)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.5)	(0.7)	(0.0)	(▲ 0.2)	(▲ 0.5)		(▲ 0.6)	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(▲ 0.5)	

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2014年	2015年	2015年				2016年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(2.0)	(1.4)	(2.2)	(▲ 0.8)		(▲ 2.5)	(▲ 0.0)	(0.0)	(▲ 2.5)	
同 (既存店)	(1.4)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(▲ 1.8)		(▲ 3.1)	(▲ 1.1)	(▲ 0.4)	(▲ 3.3)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.54	1.57	1.61		1.62	1.60	1.61	1.58	
新規求人倍率(季調済)	2.12	2.22	2.27	2.37	2.42		2.49	2.30	2.38	2.28	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030 (▲ 13.4)	79,215 (4.2)	20,278 (4.0)	19,866 (8.9)	20,152 (0.1)		6,673 (2.7)	7,171 (▲ 1.1)	7,270 (▲ 3.6)	6,982 (12.1)	
鉱工業生産指数	(4.4) -	(▲ 0.5) -	(1.3) < 3.2>	(▲ 1.6) <▲ 4.7>	(▲ 1.9) < 0.3>		(2.1) <▲ 0.1>	(▲ 0.3) < 4.9>	(▲ 2.2) < 0.1>	(9.4) < 0.1>	
企業倒産件数(件)	859	737	154	173	193	175	58	79	52	66	57
(前年同期(月)差)	(▲ 156)	(▲ 122)	(▲ 43)	(▲ 10)	(▲ 24)	(▲ 8)	(▲ 11)	(▲ 1)	(▲ 11)	(9)	(▲ 6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773	73,180	21,211	17,966	18,568		4,458	7,126	6,446	4,909	
輸出(億円)	157,855 (4.0)	163,732 (3.7)	42,658 (0.0)	37,407 (▲ 7.3)	36,347 (▲ 8.8)		10,549 (▲ 7.7)	13,124 (▲ 6.8)	12,284 (▲ 15.0)	10,957 (▲ 8.9)	
輸入(億円)	99,082 (9.0)	90,552 (▲ 8.6)	21,446 (▲ 12.5)	19,441 (▲ 17.8)	17,779 (▲ 19.9)		6,091 (▲ 10.5)	5,998 (▲ 21.4)	5,837 (▲ 26.1)	6,048 (▲ 19.9)	

各指標における直近の数値